

## 環境に対する取り組み

ジーテクトでは、地球環境問題を企業が取り組む優先課題として考え、1998年からISO14001環境マネジメントシステム(EMS)の認証取得など、事業活動に伴う環境負荷低減に率先して取り組んできました。現在はカーボンニュートラルを目標に掲げて、製造時の温室効果ガス排出削減に取り組んでいます。

### 環境方針

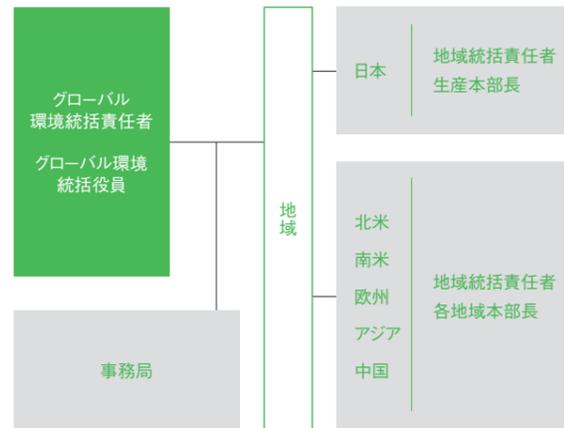
当社は、地球環境および地域環境の保全を最優先課題と捉え、緑あふれる地球を未来に残す責任ある一員として、「地球は我等の共通の広場なり」を基本理念として、環境に配慮した事業活動と地球環境保全の両立を目指します。

- あらゆる事業活動から生ずる環境側面への影響評価を行い、自主的な改善計画を策定し、積極的な環境保全に努めます。
- 関連する環境法規制、その他の要求事項を遵守し、自主管理基準を設定し、環境汚染の未然防止に努めます。
- 環境目的・目標・実施計画を設定し、継続的な改善を行うことにより環境への負荷を軽減し、環境と調和する事業活動を目指します。また、それらは必要に応じて見直します。
- 環境教育や啓発活動を実施し、当社で働くすべての人への環境方針の理解と情報の周知をします。
- 環境情報は社外へ開示いたします。また地域や社会との交流を図り、環境保全活動に積極的に協力します。

### 推進体制

2022年度より、グローバル環境管理体制はグローバル環境統括責任者(専務執行役員：中本 光俊)をトップに、経営企画部を事務局として、2050年度カーボンニュートラルに向けたグローバルでの取り組みを推進しております。なお、従来からの環境マネジメントシステム(EMS)の中央環境推進委員会は日本地域を統括する委員会に移行し、継続して活動を行っています。

#### グローバル環境管理体制



#### ISO14001：2015認証取得割合



※対象26拠点：出資比率50%以上の国内外連結子会社のうち生産拠点 (2024年10月30日時点)

#### CDPの環境情報開示において「気候変動A-」企業に認定

気候変動分野への取り組みと情報開示の透明性が認められ、CDPより2023年度の「気候変動A-」評価(リーダーシップレベル)を獲得しました。CDPを通じた情報開示により、金融機関や顧客、政策担当者からの要請に応え、透明性をさらに向上させられるように備えています。

当社は、持続可能な脱炭素社会の実現に貢献するため、「2050年度カーボンニュートラル」を目指して温室効果ガスの削減目標を設定・開示し、生産性向上、省エネルギー性改善、再生可能エネルギー活用を推進しています。こうした取り組みが、「気候変動A-」評価につながったと考えています。今後も気候変動問題に対する取り組みと情報開示を積極的に行い、持続可能な脱炭素社会の実現を目指してまいります。



## 環境担当役員メッセージ



専務執行役員  
経営企画部担当 グローバル環境統括責任者

中本 光俊

当社はScope1+2のCO<sub>2</sub>排出量削減の目標を2030年度で2013年度比50%、2040年度で100%と掲げ、2050年度にScope3を含むカーボンニュートラルを目指しており、この目標に向けた施策に取り組んでいます。2023年度の実績は2013年度比13%の削減を達成していますが、目標値より7%未達となっています。

国内事業における再生エネルギーへの全量切替が完了し、タイや中国事業拠点での自家消費型太陽光発電の増設により、再生エネルギー使用比率もグローバルベースで36%へ増加(2022年度24%)したものの、生産規模の大きな中国および米国事業における削減進捗が大きな課題です。

一方で、米国ではIRA(インフラ法)の施行によりクリーンエネルギーの創出が最優先事項となっていることから、カーボンニュートラルに向け国及び発電事業者は電源構成の再生エネルギー比率を上げていくことを公表しており、再生エネルギー調達の見通しは今後出て来ると予測しています。

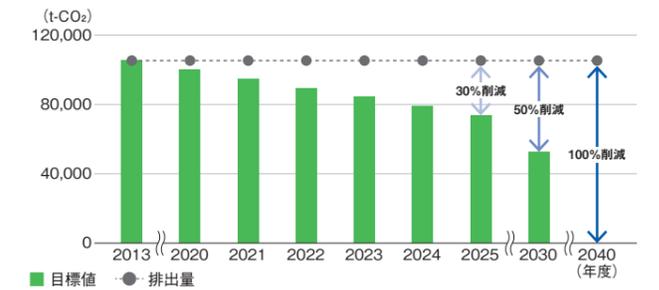
カーボンニュートラルに向けた当社活動を通して、CDP Climate Change 2023においてA-の評価を取得、最重要取引先である本田技研工業株式会社からはサステナビリティ部門優良感謝賞を受賞(サプライヤー全体で4社のみ受賞)する等、成果が表れています。

なお、CO<sub>2</sub>排出量の90%以上を占める、鋼材・アルミをメインとする材料に関しても、材料メーカーおよび自動車メーカーとの三位一体による開発が必要になる時代に入っています。現在、BEV含む次世代モデルへ照準を合わせ、自動車メーカーの工程数削減および車体重量低減の効果を狙った、一体成型工法の技術開発による部品の大型一体化の研究開発を推進中です。

### 環境目標・ロードマップ

- 長期目標**  
Scope1+Scope2  
2030年度 50%削減 ※2013年度比  
2040年度 100%削減 ※2013年度比  
Scope1+Scope2+Scope3  
2050年度カーボンニュートラルの達成
- 単年度目標**  
2013年度Scope1+Scope2の実績より、2020年度から△5%ずつ増やし各年度の目標値としています。  
2025年度には2013年度比△30% (目標値：75,735t-CO<sub>2</sub>) となります。

#### CO<sub>2</sub>排出量削減単年度目標(2013年度比)



#### 環境ロードマップ

	2021年度~2025年度	2026年度~2030年度	~2040年度	~2050年度
省エネ(Scope1+2)	工場の省エネ取り組み展開(2030年度▲10%)			
再生エネルギーの電力活用(Scope2)	Phase1: 再生エネルギー由来電力の調達	Phase2: 自家消費型太陽光発電設置による創エネ	Phase3: 創エネ+オフサイトの再生エネルギー電源+蓄電池による供給	
燃料・設備置き換えCO <sub>2</sub> 吸収(Scope1)	低炭素燃料への置き換え(例: 再生エネルギー由来天然ガスへの置き換え)	脱炭素設備への置き換え・入れ替え	「ジーテクトの森林づくり(植林)」活動(森林CO <sub>2</sub> 吸収)	新技術活用
Scope3展開(サプライチェーン/素材)	サプライヤーエンゲージメント(2050年度 Scope3 ゼロ)	低炭素素材への切り替え		

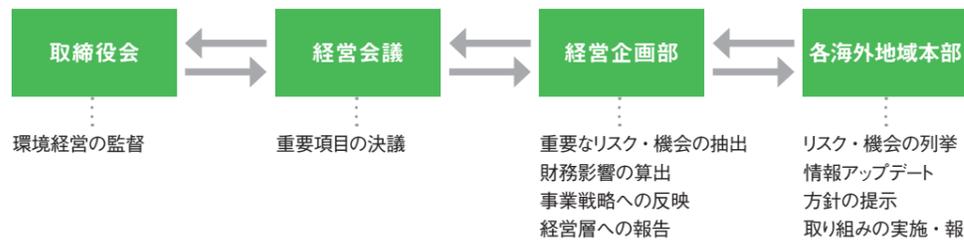
# TCFDへの対応

ジーテクトでは持続可能な社会の実現に向け、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言に基づいた対応を行っています。

## ガバナンス

気候変動に係る重要事項に対して、代表取締役社長をトップとしたGX(グリーントランスフォーメーション)プロジェクトを2021年度より立ち上げ推進してまいりました。2022年度からは新たに設立された経営企画部内配下のグローバル環境課へ引継ぎ、経営企画部を担当する専務執行役員がグローバル環

境統括責任者を兼任しています。特定した重要なリスクと機会は、環境担当役員を中心に経営企画部門にて、事業戦略や方針管理に落とし込み、定期的に経営層に報告し協議を行っています。加えて、案件に応じて取締役会への報告・提言を行っています。

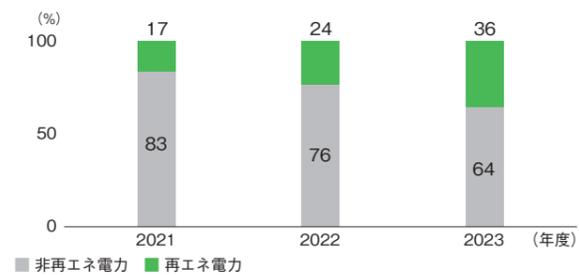


## 戦略

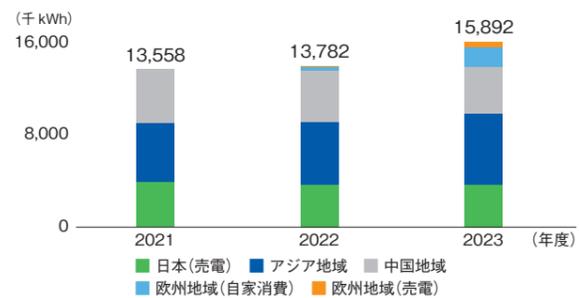
当社の事業活動における環境戦略は、①省エネの取り組み、②再エネの活用(自家発電を含む)です。今後はグローバルで拠点ごとに戦略の優先順位を付け、積極的に取り組んでまいります。

自社製品を通じた環境対応としては、①車体軽量化技術による自動車の燃費・電費性能向上への貢献、②EV関連製品(バッテリーハウジング、モーターコア)事業への取り組みによるEV普及への貢献が挙げられます。

再エネ由来電力使用比率



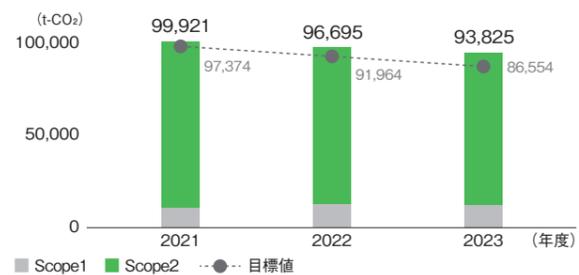
太陽光発電量



## 指標と目標

気候変動のリスクと機会を管理する指標として、グローバルでのScope1,2,3のCO<sub>2</sub>の排出量削減目標を定めております。ジーテクトグローバルで排出されるScope1+2のCO<sub>2</sub>排出におきましては、2013年度比で2030年度には50%削減、2040年度には100%削減を掲げております。また、2050年度にはサプライチェーンでの協力を得ながら、Scope1,2,3でカーボンニュートラルを目指しております。

排出量実績



## リスク管理

当社は、管理対象となっている気候変動のリスクと機会の項目において、グローバル環境課と各海外現地法人の担当や関連部署、中央環境推進委員会とディスカッションを行い、現段階で外部の方向性に大きなずれはないことを確認し、社内の対応施策の進捗状況を共有しました。

事業戦略に影響する気候変動を含めた世の中での動向や法制度・規制変更等の外部要因の共有や、各社の環境施策の進捗状況や今後のリスク・機会等の内部要因を踏まえて、戦略・施策等の検討を実施してまいります。

## リスクと機会

シナリオ	リスク・機会	内容	時間軸	財務影響度	
4℃以上シナリオ	物理リスク	急性	気候変動に伴うサプライチェーンの途絶による売上減少	中期	大
		急性	洪水や海面上昇による工場の操業停止による売上減少	中期	中
		慢性	気温上昇より変化する職場環境の維持対応による費用増加	長期	中
2℃未満シナリオ	移行リスク	政策・法規制	カーボンプライシングや国境炭素税を含めたGHG排出量規制強化への対応による投資・費用の増加	短期	大
		技術	EVシフトに関する技術対応の遅れによる失注に伴う売上減少	短期	大
		市場	原材料(鋼板)のCN対応に伴う価格上昇による費用の増加	中期	中
	機会		エネルギー価格の高騰による費用の増加	長期	大
			軽量化技術による自動車の燃費・電費性能向上への貢献による売上の拡大	中期	大
			EV関連製品(バッテリーハウジング、モーターコア)の売上拡大	中期	大
		DXに伴うエネルギー使用の効率化による費用低減	短期	中	

### 参照シナリオ

- ・4℃以上シナリオ RCP8.5(IPCC AR5)
- ・2℃未満シナリオ NZE(IEA 2022)

### 時間軸

- ・短期：5年未満、中期：10年未満、長期：2050年度まで

## 持続可能な社会の実現に向けて

現在、ジーテクトのScope3[Cat.1：購入した製品・サービス]はScope1,2,3全体の7割を占めており、そのうち、99%が原材料である鋼板となっております。カーボンニュートラルを実現するためには、この領域での排出量削減が必須であることを認識しています。今後、原材料は高炉材から電炉材や水素還元鉄などのグリーンマテリアルへ移行してまいります。それに伴い、プレス金型や溶接技術はグリーンマテリアルを使用した製品を

加工する能力が必要となり、早期の手の内化を目指しています。現在と変わらない品質を維持・向上させながら量産体制を整えてまいります。また併せて、プレス工程で発生する副産物であるスクラップは従来より行っているリサイクル回収を行うと同時に、製品材料の歩留り率を上げ、原材料投入量を減らすことで、サーキュラーエコノミーを推進してまいります。